

四半期報告書

(第96期第2四半期)

自 平成21年7月1日

至 平成21年9月30日

大阪証券金融株式会社

大阪府中央区北浜二丁目4番6号

(E03689)

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1 四半期財務諸表	12
2 その他	27
第二部 提出会社の保証会社等の情報	28

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月10日

【四半期会計期間】 第96期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

【会社名】 大阪証券金融株式会社

【英訳名】 Osaka Securities Finance Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 堀田 隆夫

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜二丁目4番6号

【電話番号】 06-6233-4510(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役企画総務部長 西山 剛

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目15番3号
大阪証券金融株式会社 東京支社

【電話番号】 03-5299-6311

【事務連絡者氏名】 東京支社長 舟木 哲秀

【縦覧に供する場所】 大阪証券金融株式会社 東京支社
（東京都中央区日本橋二丁目15番3号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第2四半期連結 累計期間	第96期 第2四半期 累計期間	第95期 第2四半期連結 会計期間	第96期 第2四半期 会計期間	第95期 連結会計年度
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
営業収益 (百万円)	3,933	2,595	1,940	1,192	7,038
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	255	170	△62	24	125
四半期純利益又は四半期 (当期) 純損失 (△) (百万円)	△172	294	△431	170	△15,159
持分法を適用した場合の 投資損失 (△) (百万円)	—	△5	—	△15	—
資本金 (百万円)	—	—	—	5,000	—
発行済株式総数 (千株)	—	—	—	普通株式 37,000 第一種優先株式 15,000	—
純資産額 (百万円)	—	—	32,143	15,505	—
総資産額 (百万円)	—	—	598,927	364,503	—
1株当たり純資産額 (円)	—	—	904.01	342.06	—
1株当たり四半期純利益 又は四半期(当期)純損 失(△) (円)	△4.84	8.07	△12.10	4.66	△425.34
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	普通株式 0.00 第一種優先株式 0.00	—	普通株式 0.00 第一種優先株式 0.00	—
自己資本比率 (%)	—	—	5.4	4.3	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	165	△120,893	—	—	68,332
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△62	△94	—	—	47,197
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△154	△125	—	—	2,825
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	2,885	180	121,293
従業員数 (名)	—	—	73	68	—

(注) 1 第95期連結会計年度まで連結財務諸表を作成しておりますので、第95期第2四半期累計(会計)期間及び第95期事業年度に代えて、第95期第2四半期連結累計(会計)期間及び第95期連結会計年度について記載しております。なお、第95期連結会計年度は連結貸借対照表を作成していないため、純資産額、総資産額、1株当たり純資産額、自己資本比率及び従業員数は記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 第95期第2四半期連結累計(会計)期間及び第95期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在せず、また1株当たり四半期(当期)純損失を計上しているため、第96期第2四半期累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（名）	68 (12)
---------	------------

（注） 人材会社からの派遣社員は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績を業務ごとに示すと、次のとおりであります。

業務の名称	当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
資金運用 (百万円)	919
有価証券貸付 (百万円)	229
その他 (百万円)	43
合計 (百万円)	1,192

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前第2四半期会計期間は四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較・分析は行っておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

なお、前第2四半期会計期間は四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較・分析は行っておりません。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)のわが国経済は、雇用情勢の悪化懸念はあるものの、在庫調整の進捗などを背景とした輸出や生産の回復を受けて徐々に持直しの動きが見られました。

株式市況についてみますと、円高進行などから1万円台割れでスタートした日経平均株価は、企業業績の回復期待から上昇に転じ、7月下旬には1万円台を回復、8月入り後には年初来高値を更新したものの、期末にかけてはもみ合い商状となりました。

この間、大阪市場における信用取引買残高は株式市場の動向を映して、7月下旬以降は増加基調を辿り、期末にかけては1千億円台での横ばいに推移しました。

このような情勢下、業務別の営業収益についてみますと、資金運用業務919百万円、有価証券貸付業務229百万円、その他業務43百万円となりました。

この結果、当第2四半期会計期間の営業収益は1,192百万円、営業利益は5百万円となり、これに受取賃貸料等の営業外損益18百万円を加えた経常利益は24百万円となりました。四半期純利益は貸倒引当金が戻入となったことなどから170百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産額は364,503百万円と前事業年度末に比べて4,095百万円減少しました。主な要因は、借入有価証券代り金や投資有価証券が増加したものの、現金及び預金が減少したことなどによるものです。

一方、負債総額は348,997百万円と前事業年度末に比べて4,446百万円減少しました。主な要因は、コールマネーや長期借入金が増加したものの、短期借入金や商業・ペーパーが減少したことなどによるものです。

また、純資産額は15,505百万円と前事業年度末に比べて351百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べて121,113百万円減少し、180百万円となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、190百万円の支出超となりました。収入の主な内訳は短期借入金の純増加額214,970百万円や税引前四半期純利益168百万円であり、支出の主な内訳は借入有価証券代り金の増加額115,320百万円や利息の支払額191百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、17百万円の支出超となりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出36百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、22百万円の支出超となりました。これは、主に配当金の支払額14百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,500,000
優先株式	15,000,000
計	109,500,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,000,000	37,000,000	大阪証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
第一種優先株式	15,000,000	15,000,000	非上場	単元株式数100株 (注)
計	52,000,000	52,000,000	—	—

(注) 第一種優先株式の内容は次のとおりであります。なお、第一種優先株式の発行は安定した事業運営のため自己資本の充実を図ったものであります。また、本優先株式は「社債型」優先株式であり普通株式の希薄化が生じないことを重視したものであります。

1 優先配当金

① 毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された優先株式を有する株主(以下「優先株主」という。)又は優先株式の登録株式質権者(以下「優先登録株式質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)又は普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、優先株式1株につき年14円の金銭による剰余金の配当(かかる配当により支払われる金銭を「優先配当金」という。)を行う。ただし、当該事業年度において下記「2 優先中間配当金」に定める優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。

② 非累積条項

ある事業年度において、優先株主又は優先登録株式質権者に対して支払う金銭による剰余金の配当の額が優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

③ 非参加条項

優先株主又は優先登録株式質権者に対しては、優先配当金を超えて剰余金の配当は行わない。ただし、当社が行う吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号ロ若しくは同法第760条第7号ロに規定される剰余金の配当又は当社が行う新設分割手続の中で行われる同法第763条第12号ロ若しくは同法第765条第1項第8号ロに規定される剰余金の配当についてはこの限りではない。

2 優先中間配当金

当社定款第41条に定める中間配当を行うときは、優先株主又は優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、優先株式1株につき7円の金銭による剰余金の配当(かかる配当により支払われる金銭を「優先中間配当金」という。)を行う。

3 残余財産の分配

① 残余財産を分配するときは、優先株主又は優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、優先株式1株につき200円を支払う。

② 優先株主又は優先登録株式質権者に対しては、上記①のほか、残余財産の分配は行わない。

4 議決権

優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。ただし、優先株主は、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されないときはその総会より、その議案が定時株主総会において否決されたときはその総会の終結の時より優先配当金を受ける旨の決議がある時までは議決権を有する。

5 優先株式の併合又は分割、募集株式の割当てを受ける権利等

- ① 法令に別段の定めがある場合を除き、優先株式について株式の併合又は分割は行わない。
- ② 優先株主には募集株式の割当てを受ける権利、又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。
- ③ 優先株主には株式無償割当て、又は新株予約権の無償割当ては行わない。

6 取得条項

- ① 当社は、平成26年4月1日以降の日で、優先株式の発行後に当社が別途取締役会の決議で定める一定の日（以下「取得日」という。）に、優先株式の全部又は一部を取得することができる。この場合、当社はこれと引換えに、優先株式1株につき、200円に経過配当金相当額（優先配当金の額を取得日の属する事業年度の初日から取得日の前日までの日数（初日及び取得日の前日を含む。）で日割計算した額（円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入する。）をいい、当該事業年度中に優先中間配当金を支払ったときは、当該優先中間配当金の額を控除した額とする。）を加算した額を金銭にて支払う。
- ② 一部取得をするときは、按分比例の方法又は抽選により行う。

7 種類株主総会の決議

定款において、会社法第322条第2項に関する定めはしておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成21年9月30日	—	52,000	—	5,000	—	3,229

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	7,000	13.46
株式会社だいこう証券ビジネス	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	4,299	8.26
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜1丁目8番16号	2,793	5.37
株式会社ODKソリューションズ	大阪市中央区道修町1丁目6番7号	2,500	4.80
エフピーエム株式会社	東京都港区東新橋1丁目9番2号	2,500	4.80
財団法人資本市場振興財団	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号	1,843	3.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,703	3.27
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,666	3.20
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,666	3.20
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,666	3.20
計	—	27,638	53.15

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権 に対する所有議 決権数の割合 (%)
株式会社だいこう証券ビジネス	大阪府中央区北浜2丁目4番6号	42,992	11.76
株式会社大阪証券取引所	大阪府中央区北浜1丁目8番16号	22,930	6.27
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	20,000	5.47
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	17,035	4.66
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	16,669	4.56
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	16,663	4.56
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2番1号	16,660	4.55
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	16,656	4.55
財団法人資本市場振興財団	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号	8,437	2.30
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,390	2.29
計	—	186,432	51.02

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第一種優先株式 15,000,000	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 440,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式36,537,200	365,372	—
単元未満株式	普通株式 22,600	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	52,000,000	—	—
総株主の議決権	—	365,372	—

(注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式65株が含まれております。

2 第一種優先株式の内容については「第4提出会社の状況 1株式等の状況(1)株式の総数等②発行済株式」の(注)に記載しております。

②【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大阪証券金融㈱	大阪市中央区北浜二丁目 4番6号	440,200	—	440,200	0.84
計	—	440,200	—	440,200	0.84

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

普通株式

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	202	204	249	229	230	225
最低(円)	172	177	181	183	215	196

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

第一種優先株式

当社第一種優先株式は、非上場であるため、該当事項はありません。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。）に基づいて作成しております。

(3) 前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は四半期財務諸表を作成していないため、前第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期損益計算書に代えて、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結損益計算書を、前第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書に代えて、前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

また、前連結会計年度末（平成21年3月31日）の連結貸借対照表は作成していないため、前事業年度末に係る要約貸借対照表を記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、平成21年3月23日付で連結子会社であった株式会社大証金ビルディングを吸収合併したことに伴い、当第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）については、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,180	123,293
有価証券	※2 23,977	※2 45,058
営業貸付金	※3 87,566	※3 74,610
借入有価証券代り金	194,936	111,368
その他	4,436	2,197
貸倒引当金	△1,993	△2,363
流動資産合計	312,104	354,166
固定資産		
有形固定資産	※1 529	※1 606
無形固定資産	1,130	1,229
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 50,393	※2 12,062
その他	532	1,699
貸倒引当金	△186	△1,165
投資その他の資産合計	50,739	12,597
固定資産合計	52,399	14,432
資産合計	364,503	368,599
負債の部		
流動負債		
コールマネー	24,400	10,000
短期借入金	273,340	293,370
コマーシャル・ペーパー	1,000	12,000
貸付有価証券代り金	25,214	26,804
未払法人税等	19	36
賞与引当金	66	77
その他	11,791	7,132
流動負債合計	335,831	349,421
固定負債		
長期借入金	12,000	2,700
退職給付引当金	330	375
役員退職慰労引当金	191	239
その他	645	708
固定負債合計	13,166	4,023
負債合計	348,997	353,444

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	3,229	3,229
利益剰余金	6,188	6,003
自己株式	△131	△131
株主資本合計	14,286	14,101
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,219	1,053
評価・換算差額等合計	1,219	1,053
純資産合計	15,505	15,154
負債純資産合計	364,503	368,599

(2) 【四半期損益計算書】
【前第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業収益	3,933
営業費用	2,287
営業総利益	1,645
販売費及び一般管理費	※1 1,554
営業利益	91
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	36
持分法による投資利益	86
失念株取扱益	39
その他	3
営業外収益合計	166
営業外費用	
その他	2
営業外費用合計	2
経常利益	255
特別利益	
投資有価証券売却益	232
特別利益合計	232
特別損失	
貸倒引当金繰入額	935
特別損失合計	935
税金等調整前四半期純損失(△)	△448
法人税、住民税及び事業税	104
法人税等調整額	△379
法人税等合計	△275
四半期純損失(△)	△172

【当第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

		当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業収益		2,595
営業費用		1,258
営業総利益		1,336
一般管理費	※1	1,301
営業利益		35
営業外収益		
受取利息		6
受取配当金		92
受取賃貸料		35
その他		9
営業外収益合計		143
営業外費用		
支払利息		8
その他		0
営業外費用合計		8
経常利益		170
特別利益		
貸倒引当金戻入額		163
有形固定資産売却益		5
特別利益合計		168
特別損失		
有形固定資産売却損		11
ソフトウェア除却損		7
投資有価証券売却損		2
特別損失合計		22
税引前四半期純利益		317
法人税、住民税及び事業税		4
法人税等調整額		18
法人税等合計		22
四半期純利益		294

【前第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
営業収益	1,940
営業費用	1,144
営業総利益	796
販売費及び一般管理費	※1 933
営業損失(△)	△137
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	0
持分法による投資利益	37
失念株取扱益	38
その他	0
営業外収益合計	77
営業外費用	
その他	2
営業外費用合計	2
経常損失(△)	△62
特別利益	
投資有価証券売却益	232
特別利益合計	232
特別損失	
貸倒引当金繰入額	938
特別損失合計	938
税金等調整前四半期純損失(△)	△769
法人税、住民税及び事業税	98
法人税等調整額	△436
法人税等合計	△337
四半期純損失(△)	△431

【当第2四半期会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
営業収益	1,192
営業費用	551
営業総利益	640
一般管理費	※1 634
営業利益	5
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	0
受取賃貸料	17
その他	4
営業外収益合計	23
営業外費用	
支払利息	4
その他	0
営業外費用合計	4
経常利益	24
特別利益	
貸倒引当金戻入額	160
有形固定資産売却益	5
特別利益合計	165
特別損失	
有形固定資産売却損	11
ソフトウェア除却損	7
投資有価証券売却損	2
特別損失合計	22
税引前四半期純利益	168
法人税、住民税及び事業税	2
法人税等調整額	△4
法人税等合計	△2
四半期純利益	170

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】
【前第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

前第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△448
減価償却費	219
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,205
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△67
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△135
受取利息及び受取配当金	△3,262
支払利息	1,404
持分法による投資損益 (△は益)	△86
投資有価証券売却損益 (△は益)	△232
定期預金の純増減額 (△は増加)	△2,000
有価証券及び投資有価証券の純増減額 (△は増加)	22,613
営業貸付金の増減額 (△は増加)	15,667
借入有価証券代り金の増減額 (△は増加)	145,183
営業未収金の増減額 (△は増加)	△68,284
コールマネー等の純増減 (△)	△10,400
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△26,700
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△52,000
貸付有価証券代り金の増減額 (△は減少)	△25,654
貸借取引担保金の増減額 (△は減少)	△443
信用サポートローン担保金の増減額 (△は減少)	2,900
役員賞与の支払額	△33
その他	△704
小計	△1,262
利息及び配当金の受取額	3,099
利息の支払額	△1,397
法人税等の支払額	△273
営業活動によるキャッシュ・フロー	165
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△26
無形固定資産の取得による支出	△36
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の売却による収入	0
自己株式の取得による支出	△45
配当金の支払額	△109
財務活動によるキャッシュ・フロー	△154
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△52
現金及び現金同等物の期首残高	2,937
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,885

【当第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	317
減価償却費	263
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,349
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△45
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△48
受取利息及び受取配当金	△2,044
支払利息	441
投資有価証券売却損益 (△は益)	2
有形固定資産売却損益 (△は益)	5
無形固定資産除却損	7
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,000
有価証券及び投資有価証券の純増減額 (△は増加)	△14,225
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△12,770
借入有価証券代り金の増減額 (△は増加)	△83,568
コールマネー等の純増減 (△)	14,400
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,030
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△11,000
貸付有価証券代り金の増減額 (△は減少)	△1,590
貸借取引担保金の増減額 (△は減少)	△1,682
信用サポートローン担保金の増減額 (△は減少)	1,200
長期借入金の増減額 (△は減少)	9,300
その他	910
小計	△122,514
利息及び配当金の受取額	1,938
利息の支払額	△459
法人税等の還付額	141
営業活動によるキャッシュ・フロー	△120,893
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の売却による収入	6
有形固定資産の取得による支出	△8
有形固定資産の売却による収入	18
無形固定資産の取得による支出	△114
その他	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△15
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△109
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△121,113
現金及び現金同等物の期首残高	121,293
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 180

【継続企業の前提に関する注記】

当第2四半期会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）
該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）
該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）
該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間
（自 平成21年4月1日
至 平成21年9月30日）

リーマン・ブラザーズ証券株式会社との取引清算状況

リーマン・ブラザーズ証券株式会社（以下「LB証券」といいます。）との現金担保付株券貸借取引の清算により取得したユーロ円建転換社債型新株予約権付社債につきましては、LB証券を通じリーマン・ブラザーズ・インターナショナル（ヨーロッパ）（以下「LBIE」といいます。）のユーロクリア口座に引続き保護預りされています（現在はニューヨークメロン銀行のユーロクリア口座において委託管理されているとのことです）。現在、LBIEの管財人が返還のために必要としている確認作業等が進行中であり、これらの作業等が完了すれば当社に確実に返還されるものと認識しております。ただ、確認作業に必要な顧客からの情報提供等が引続き遅延していることに加え、LB証券とLBIEとの間の契約における担保権関連規定の有効性等に関する協議が行われており、返還時期については確定しておりません。なお、当第2四半期会計期間末現在における四半期貸借対照表に8,132百万円計上しております。

この間、平成21年2月10日付でLB証券との間で締結した基本合意書により、既の実現した有価証券の売却損については損害賠償請求権（再生債権）として認められることが確定しておりますが、具体的な弁済案の提出が遅れており、弁済額が明らかではないため、かかる損害賠償請求権は四半期貸借対照表に計上いたしておりません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 683百万円</p> <p>※2 担保資産 担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるもの</p> <p>有価証券 16,994百万円 投資有価証券 32,825百万円</p> <p>※3 顧客向け極度貸付について極度額を定めております。 極度額総額及び貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>極度額総額 2,558百万円 貸付実行額 1,510百万円 貸付未実行残高 1,048百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 684百万円</p> <p>※2 担保資産</p> <p>有価証券 42,994百万円 投資有価証券 819百万円</p> <p>※3 顧客向け極度貸付について極度額を定めております。 極度額総額及び貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>極度額総額 2,296百万円 貸付実行額 1,247百万円 貸付未実行残高 1,048百万円</p>

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 283百万円 賞与引当金繰入額 89百万円 退職給付費用 54百万円 役員退職慰労引当金繰入額 28百万円</p>

当第2四半期累計期間

当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<p>※1 一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 263百万円 賞与引当金繰入額 66百万円 役員退職慰労引当金繰入額 18百万円 退職給付費用 △41百万円</p>

前第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。	
貸倒引当金繰入額	280百万円
退職給付費用	45百万円
賞与引当金繰入額	44百万円
役員退職慰労引当金繰入額	14百万円

当第2四半期会計期間

当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
※1 一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。	
減価償却費	130百万円
賞与引当金繰入額	32百万円
役員退職慰労引当金繰入額	9百万円
退職給付費用	9百万円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	3,585百万円
有価証券	46,980百万円
計	50,566百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△2,700百万円
預入期間が3か月超の有価証券	△44,980百万円
現金及び現金同等物	2,885百万円

当第2四半期累計期間

当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	3,180百万円
有価証券	23,977百万円
計	27,157百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△3,000百万円
預入期間が3か月超の有価証券	△23,977百万円
現金及び現金同等物	180百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 会計期間末
普通株式(株)	37,000,000
第一種優先株式(株)	15,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 会計期間末
普通株式(株)	440,265
第一種優先株式(株)	—

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	109	3	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金
	第一種 優先株式	0	0.03	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、定時株主総会の決議に基づき平成21年6月25日付で、別途積立金を13,264百万円取崩し、同額を繰越利益剰余金に振り替えております。

(リース取引関係)

当第2四半期会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期会計期間におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年9月30日)

時価のあるその他有価証券が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額に前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	四半期貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
① 株式	2,445	3,895	1,450
② 債券	69,499	70,101	602
③ その他	—	—	—
合計	71,944	73,997	2,052

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	証券金融業(百万円)	不動産賃貸・リース業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,894	46	1,940	—	1,940
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	28	28	(28)	—
計	1,894	74	1,969	(28)	1,940
営業利益又は営業損失(△)	△157	13	△143	6	△137

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	証券金融業(百万円)	不動産賃貸・リース業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,840	93	3,933	—	3,933
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	56	56	(56)	—
計	3,840	149	3,990	(56)	3,933
営業利益	33	44	78	12	91

(注) 1 事業区分は事業内容の実態を勘案して区分したものであります。

2 各事業の主な売上高

(1) 証券金融業…貸付金利息、有価証券貸付料等

(2) 不動産賃貸・リース業…不動産、コンピューター、ソフトウェアの賃貸料

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（持分法損益等）

1 関連会社に対する投資に関する事項

	当第2四半期累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）
持分法を適用した場合の投資損失（△）の金額（百万円）	△5

	当第2四半期会計期間 （自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）
関連会社に対する投資の金額（百万円）	12
持分法を適用した場合の投資の金額（百万円）	831
持分法を適用した場合の投資損失（△）の金額（百万円）	△15

2 開示対象特別目的会社に関する事項

当第2四半期累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
342.06円	332.45円

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
前第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純損失	△4.84円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在せず、また1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(百万円)	△172
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	△172
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,679

当第2四半期累計期間

当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	8.07円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(百万円)	294
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	294
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,559

前第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純損失	△12.10円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在せず、また1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(百万円)	△431
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	△431
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,648

当第2四半期会計期間

当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	4.66円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(百万円)	170
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	170
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,559

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月11日

大阪証券金融株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 高郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪証券金融株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪証券金融株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

大阪証券金融株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 高郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪証券金融株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第96期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大阪証券金融株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月10日
【会社名】	大阪証券金融株式会社
【英訳名】	Osaka Securities Finance Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 堀田 隆夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜二丁目4番6号
【縦覧に供する場所】	大阪証券金融株式会社 東京支社 (東京都中央区日本橋二丁目15番3号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長堀田隆夫は、当社の第96期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。